

<フルインベストメントコース>

第19期末 (2024年1月22日)

基準価額	13,159円
純資産総額	37億円
騰落率	9.0%
分配金	900円

<リスクコントロールコース>

第19期末 (2024年1月22日)

基準価額	11,812円
純資産総額	10億円
騰落率	7.3%
分配金	500円

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00~17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

各ファンドは、投資信託約款において、運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、下記の手順で運用報告書（全体版）をダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

【ダウンロード方法】上記ホームページ→ファンド検索→ファンド名入力→ファンド詳細ページ→運用レポート→運用報告書（全体版）

ニッセイ

欧州株式厳選ファンド

フルインベストメントコース/リスクコントロールコース

追加型投信/海外/株式

交付運用報告書

作成対象期間：2023年7月21日～2024年1月22日

第19期 (決算日 2024年1月22日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ欧州株式厳選ファンド フルインベストメントコース/リスクコントロールコース」は、このたび第19期の決算を行いました。

各ファンドは、「ニッセイ欧州株式厳選マザーファンド」受益証券への投資を通じて、欧州各国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

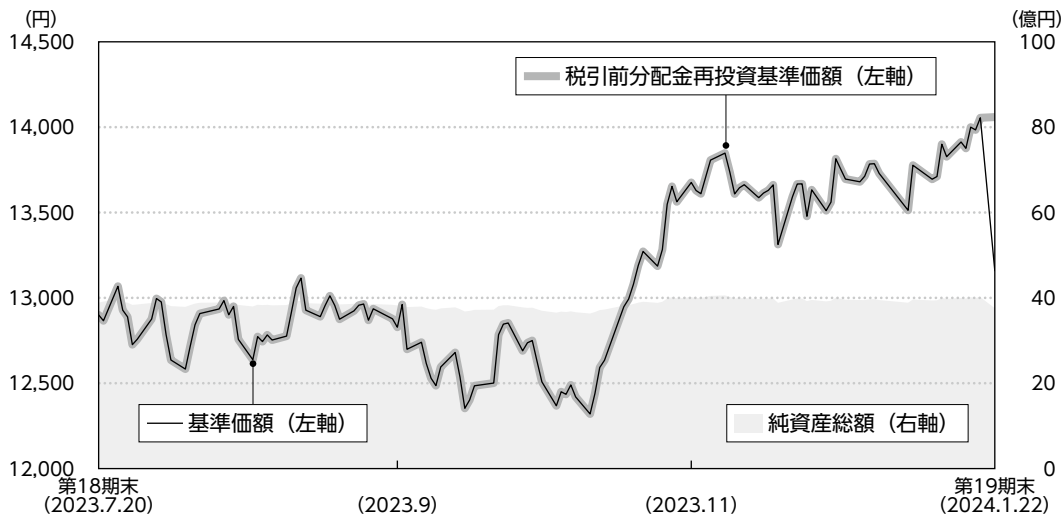
UD FONT

ユニバーサルデザイン (UD) の考えに基づいた見やすいデザインの文字を採用しています。

運用経過

2023年7月21日～2024年1月22日

基準価額等の推移



第19期首	12,900円	既払分配金	900円
第19期末	13,159円	騰落率 (分配金再投資ベース)	9.0%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■ 基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 11月上旬から12月下旬にかけて、インフレの落ち着きなどから欧米中央銀行の金融政策の方向転換に対する期待感を背景とした米長期金利の低下や欧州での利下げ観測の高まり、生成人工知能(AI)の需要拡大による米大手半導体企業の良好な業績発表などが好感され株価が上昇したこと
- ・ 投資家のリスク選好姿勢や日銀の金融緩和継続姿勢を受けて、期を通じて見ると円安が進行したこと

<下落要因>

- ・ 8月上旬から10月上旬にかけて、大手格付け会社による米国債の格下げや米金融引き締め長期化への懸念等を受けた米長期金利の上昇に加えて、中国における景気減速や不動産問題の深刻化、欧州の経済下振れリスク、中東情勢の緊迫化などが嫌気され株価が下落したこと

1万口当たりの費用明細

項目	第19期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	125円	0.950%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は13,109円です。
(投信会社)	(62)	(0.475)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(59)	(0.447)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(4)	(0.028)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	2	0.019	$\text{売買委託手数料} = \text{期中の売買委託手数料} / \text{期中の平均受益権口数}$
(株式)	(2)	(0.019)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	0	0.000	$\text{有価証券取引税} = \text{期中の有価証券取引税} / \text{期中の平均受益権口数}$
(株式)	(0)	(0.000)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	4	0.033	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
(保管費用)	(3)	(0.025)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.004)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(1)	(0.004)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	131	1.002	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

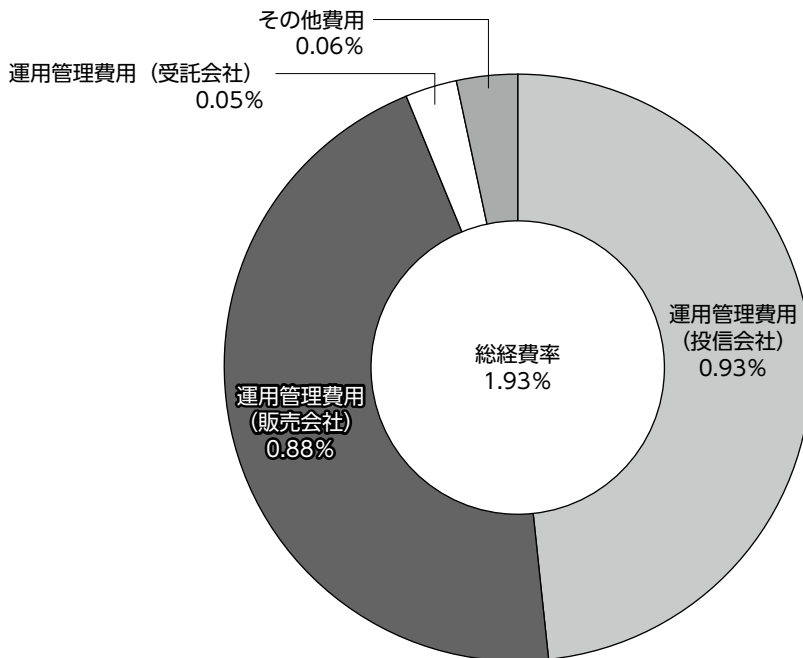
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.93%**です。



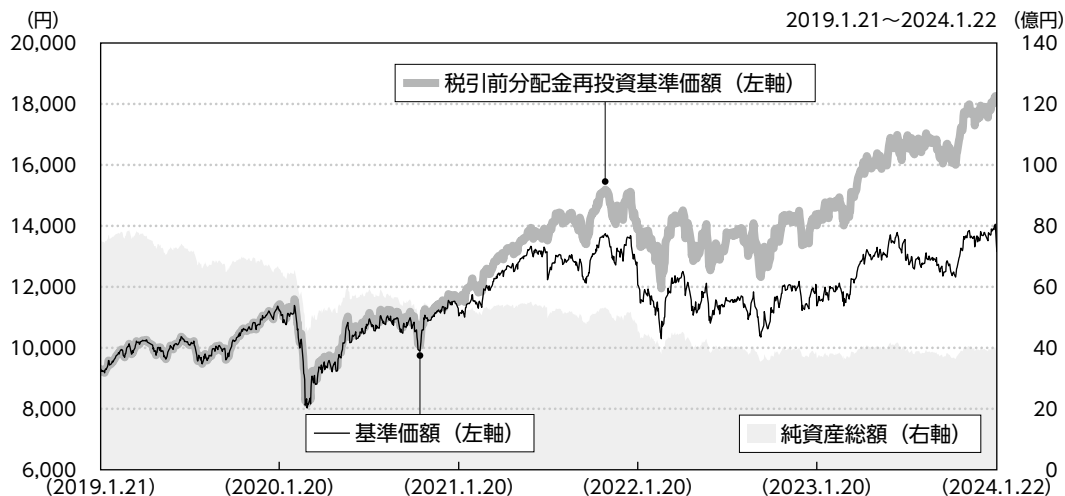
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



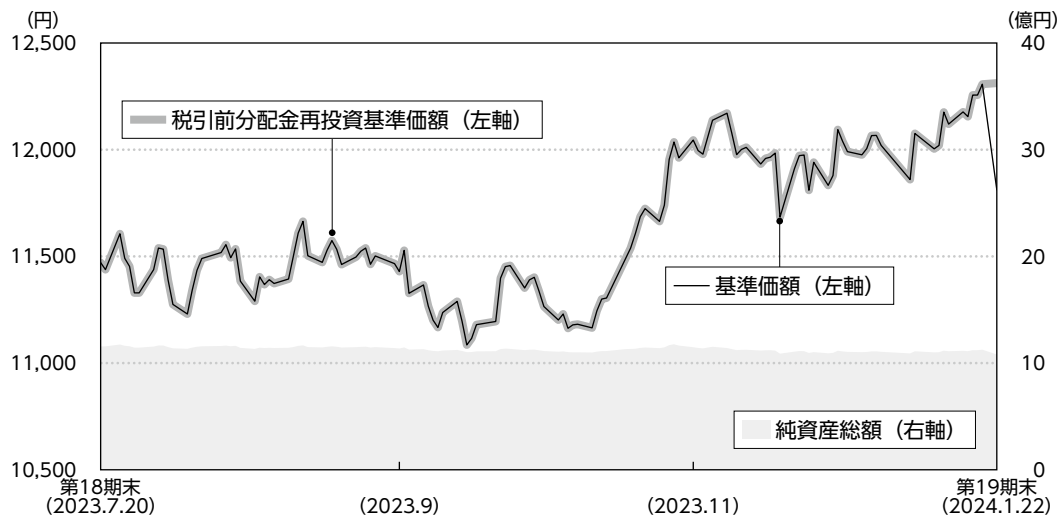
(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、2019年1月21日の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様ご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

決算日		2019年 1月21日	2020年 1月20日	2021年 1月20日	2022年 1月20日	2023年 1月20日	2024年 1月22日
基準価額(分配落)	(円)	9,306	11,223	11,047	12,059	11,376	13,159
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	200	300	1,300	700	1,600
税引前分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	22.7	1.1	21.1	0.2	30.3
純資産総額	(百万円)	7,556	6,578	5,106	4,522	3,649	3,757

(注) 当ファンドはコンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

基準価額等の推移



第19期首	11,471円	既払分配金	500円
第19期末	11,812円	騰落率(分配金再投資ベース)	7.3%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■ 基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 11月上旬から12月下旬にかけて、インフレの落ち着きなどから欧米中央銀行の金融政策の方向転換に対する期待感を背景とした長期金利の低下や欧州での利下げ観測の高まり、生成人工知能(AI)の需要拡大による米大手半導体企業の良好な業績発表などが好感され株価が上昇したこと
- ・ 投資家のリスク選好姿勢や日銀の金融緩和継続姿勢を受けて、期を通じて見ると円安が進行したこと

<下落要因>

- ・ 8月上旬から10月上旬にかけて、大手格付け会社による米国債の格下げや米金融引き締め長期化への懸念等を受けた米長期金利の上昇に加えて、中国における景気減速や不動産問題の深刻化、欧州の経済下振れリスク、中東情勢の緊迫化などが嫌気され株価が下落したこと

1万口当たりの費用明細

項目	第19期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	110円	0.950%	信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は11,623円です。
(投信会社)	(55)	(0.475)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(52)	(0.447)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(3)	(0.028)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	3	0.030	売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 / 期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
(株式)	(2)	(0.015)	
(先物・オプション)	(2)	(0.014)	
有価証券取引税	0	0.000	有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 / 期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.000)	
その他費用	3	0.030	その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.021)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.004)	・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	117	1.010	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

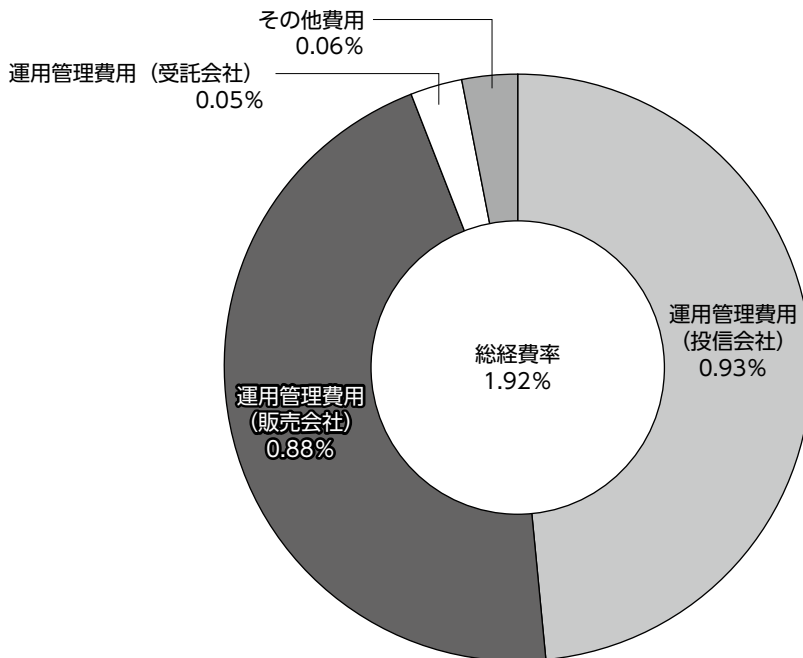
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.92%**です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



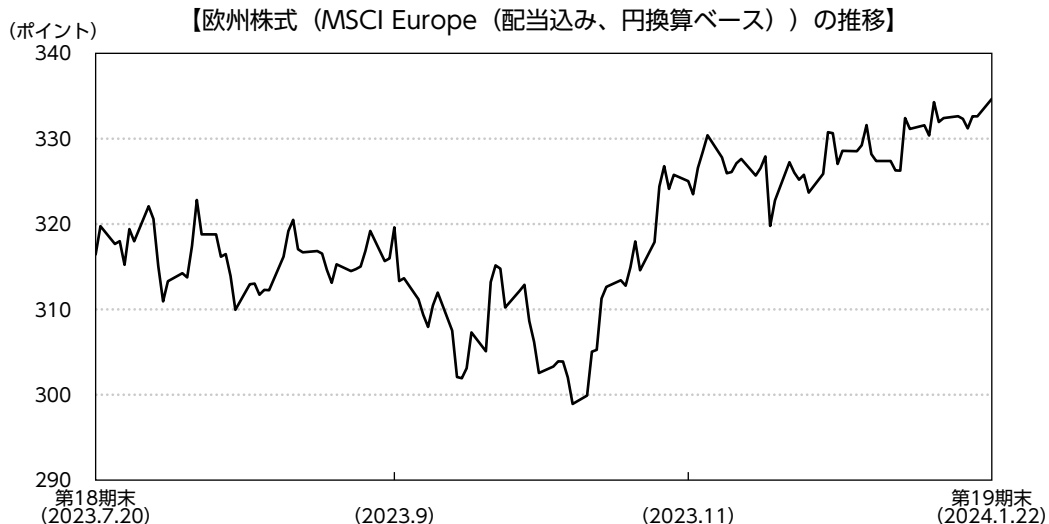
(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、2019年1月21日の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様ご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

決算日		2019年 1月21日	2020年 1月20日	2021年 1月20日	2022年 1月20日	2023年 1月20日	2024年 1月22日
基準価額 (分配落)	(円)	6,986	8,470	9,459	10,853	9,940	11,812
期間分配金合計 (税引前)	(円)	—	0	0	400	0	800
税引前分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	21.2	11.7	19.0	△8.4	27.1
純資産総額	(百万円)	2,812	2,501	2,284	1,666	1,220	1,080

(注) 当ファンドはコンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

欧州株式市況



(注) FactSetのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成しています。

当期の欧州株式市場は上昇しました。

期初以降、大手格付け会社による米国債の格下げや米政府機関閉鎖への懸念、全米自動車労働組合 (UAW) によるストライキなど米金利の上昇要因が顕在化し、米金融引き締め長期化への懸念と相まって米長期金利の上昇が懸念され欧州株式市場は下落する展開となりました。加えて、中国における景気減速や不動産問題の深刻化、欧州の経済下振れリスクの高まり、中東情勢の緊迫化なども嫌気され株価は一時大きく下落しました。その後、インフレの落ち着きなどから欧米中央銀行の早期利下げへの期待感が高まるなど、金融政策の方向転換に対する期待感を背景とした長期金利の低下から株価は持ち直す展開となりました。特に米大手半導体企業における生成AIの需要拡大による好業績発表などから半導体関連銘柄がけん引したことや、金利上昇が嫌気されていた不動産セクターなどを中心に買い戻しとみられる動きが鮮明となるなど、株価は上昇に転じて当期末を迎えました。

ポートフォリオ

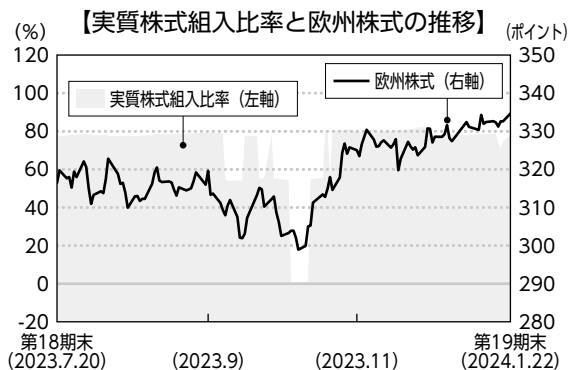
■フルインベストメントコース

マザーファンド受益証券への投資を通じて、欧州各国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行いました。またマザーファンド受益証券の組入比率は原則として高位を保ちました。

■リスクコントロールコース

マザーファンド受益証券への投資を通じて、欧州各国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行いました。

当期は米長期金利の上昇で投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、9月から11月上旬にかけて実質的な株式組入比率を引き下げました。金融市場の動向をみながら実質的な株式組入比率を約0%から80%の間で機動的に調整を行い、11月中旬以降はおおむね80%としました。



(注1) 実質株式組入比率は対純資産総額比です。

(注2) 欧州株式はMSCI Europe (配当込み、円換算ベース) で、FactSetのデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

■マザーファンド

欧州各国の株式を主要投資対象とし、銘柄選定にあたっては自己資本利益率 (ROE) の水準および変化等に着目し、経営効率に優れ利益成長力を有する銘柄に投資を行いました。

当期末の組入銘柄は、いずれも経営効率に優れ、世界的に事業を展開する企業を上位に保有しており、事業の集中やブランド力により収益性が高く経営効率に優れている企業を中心としています。

業種配分については、一般消費財・サービスやヘルスケア、資本財・サービスの組入比率が高く、エネルギーや不動産の組み入れはありません。

(注) 業種はGICS分類 (セクター) によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。以下同じです。

ベンチマークとの差異

■フルインベストメントコース

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、欧州各国の株式の中から、株価上昇が期待される銘柄に厳選して投資を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことからベンチマークなどを設けていません。

■リスクコントロールコース

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、欧州各国の株式の中から、株価上昇が期待される銘柄に厳選して投資を行い、株価指数先物取引の活用等により、実質的な株式の組入比率を0～100%の範囲内でコントロールします。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことからベンチマークなどを設けていません。

分配金

■フルインベストメントコース

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を考慮の上、下表の通りとさせていただきます。
なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2023年7月21日~2024年1月22日
当期分配金（税引前）	900円
対基準価額比率	6.40%
当期の収益	900円
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	3,165円

■リスクコントロールコース

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を考慮の上、下表の通りとさせていただきます。
なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2023年7月21日~2024年1月22日
当期分配金（税引前）	500円
対基準価額比率	4.06%
当期の収益	500円
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	1,835円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■フルインベストメントコース

マザーファンド受益証券への投資を通じて、欧州各国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。またマザーファンド受益証券の組入比率は原則として高位を保ちます。

■リスクコントロールコース

マザーファンド受益証券への投資を通じて、欧州各国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。株価指数先物取引の活用等により、実質的な株式の組入比率を0～100%の範囲でコントロールします。

■マザーファンド

投資視点において注目すべきことは、世界的に見ても優れた経営効率と経営への確かな執行能力を持つ企業への厳選した投資であると考えています。気候変動に対する取り組みは、欧州を代表する企業がリードするかたちで展開しており、企業価値改善につながる取り組みを先進的に進めています。当マザーファンドで組入比率が高い資本財・サービスや情報技術などの業種では、気候変動対応などサステナビリティ（持続可能性）への取り組みをけん引し、さらにROEの改善が続くと予想しており、多くの投資機会と十分に高い投資魅力があると判断しています。

当マザーファンドでは引き続き、企業の経営効率に着目し、企業規模などを問わず、今後の株価上昇に対する確信度の高い銘柄を厳選して投資し、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。

ファンドデータ

ニッセイ欧州株式厳選ファンド フルインベストメントコースの組入資産の内容

■ 組入ファンド

	第19期末 2024年1月22日
ニッセイ欧州株式厳選マザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

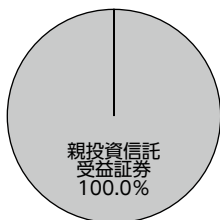
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■ 純資産等

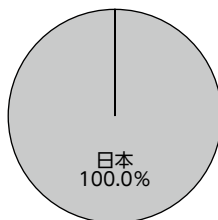
項目	第19期末 2024年1月22日
純資産総額	3,757,775,715円
受益権総口数	2,855,743,975口
1万口当たり基準価額	13,159円

(注) 当期間中における追加設定元本額は31,808,363円、同解約元本額は189,465,850円です。

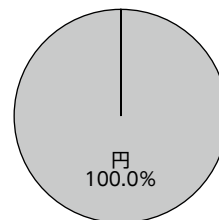
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2024年1月22日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ欧州株式厳選ファンド リスクコントロールコースの組入資産の内容

組入ファンド

	第19期末 2024年1月22日
ニッセイ欧州株式厳選マザーファンド	82.8%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

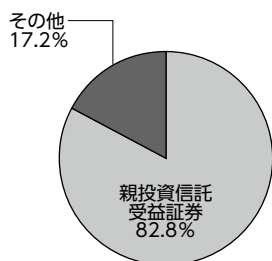
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

純資産等

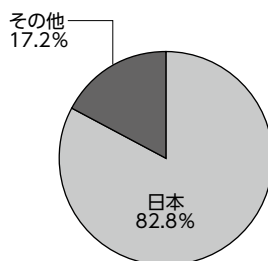
項目	第19期末 2024年1月22日
純資産総額	1,080,194,963円
受益権総口数	914,481,411口
1万口当たり基準価額	11,812円

(注) 当期間中における追加設定元本額は4,021,848円、同解約元本額は97,190,887円です。

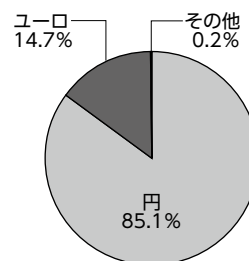
資産別配分



国別配分



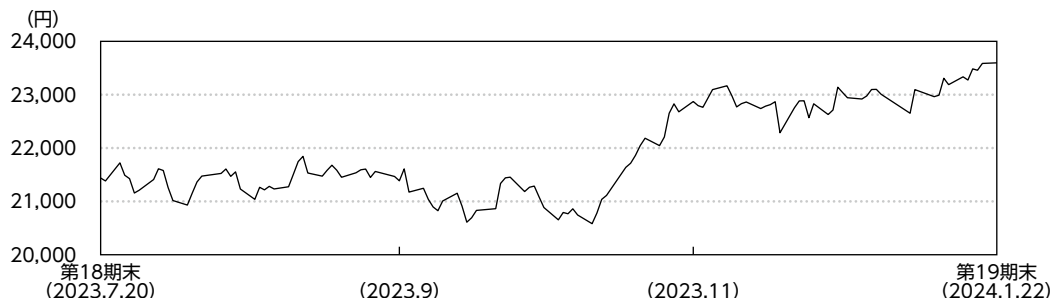
通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2024年1月22日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ欧州株式厳選マザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



■ 上位銘柄

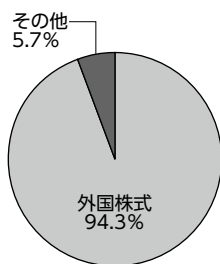
銘柄名	通貨	比率
NOVO-NORDISK A/S	デンマーク・クローネ	8.5%
DASSAULT SYSTEMES SA	ユーロ	6.4
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	ユーロ	6.3
RELX PLC	ユーロ	5.5
PARTNERS GROUP HOLDING AG	スイス・フラン	5.0
ATLAS COPCO AB-A SHS	スウェーデン・クローナ	4.1
FERRARI NV	ユーロ	3.9
INTERCONTINENTAL HOTELS GROUP PLC	イギリス・ポンド	3.4
COLOPLAST-B	デンマーク・クローネ	3.2
AMADEUS IT GROUP SA	ユーロ	3.2
組入銘柄数		40

■ 1万口当たりの費用明細

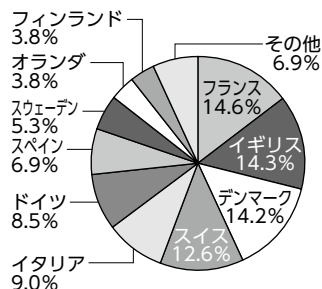
2023.7.21~2024.1.22

項目	金額
売買委託手数料 (株式)	4円 (4)
有価証券取引税 (株式)	0 (0)
その他費用 (保管費用) (その他)	6 (5) (1)
合計	10

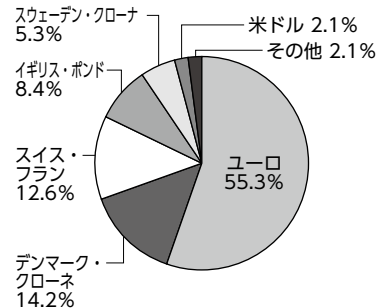
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分

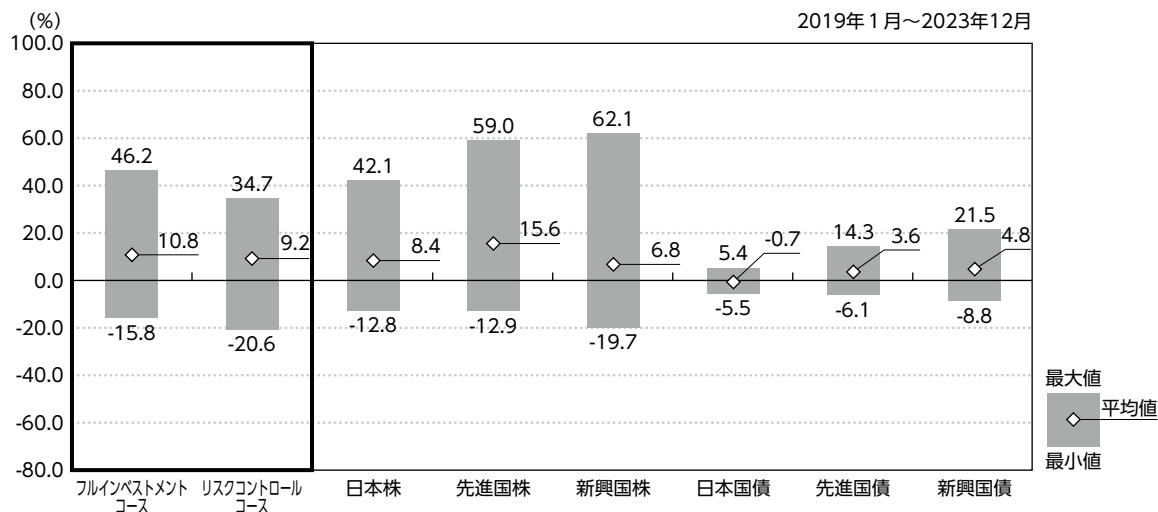


(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2024年1月22日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

■ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1) 上記は、各ファンドの騰落率（税引前分配金再投資基準価額騰落率）と代表的な資産クラスの騰落率を比較したものであり、各資産クラスは各ファンドの投資対象を表しているものではありません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、各ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。

< 代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数 >

- 日本株・・・TOPIX（東証株価指数）（配当込み）
- 先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
- 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債・・・NOMURA-BPI 国債
- 先進国債・・・FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ベース）

- ・すべての資産クラスが各ファンドの投資対象とは限りません。
- ・海外の指数は、「為替ヘッジなし（対円）」の指数を採用しています。

*各資産クラスの指数につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

指数に関して

■ 代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数について

- ・ T O P I X（東証株価指数）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- ・ M S C I コクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は MSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・ M S C I エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は MSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・ N O M U R A - B P I 国債とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産は同社に帰属します。なお、同社は、各ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。
- ・ F T S E 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営されている債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。
- ・ J P モルガン G B I - E M グローバル・ディバーシファイドは、J P モルガン社が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的所有権は同社に帰属します。

各ファンドの概要

		フルインベストメントコース	リスクコントロールコース
商品分類	信託	追加型投信／海外／株式	
運用期間		2014年7月17日～2025年7月22日	
運用方針		<ul style="list-style-type: none"> ・ニッセイ欧州株式厳選マザーファンド受益証券への投資を通じて、欧州各国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。 ・原則として、実質的な株式の組入比率は高位を保ちます。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ニッセイ欧州株式厳選マザーファンド受益証券への投資を通じて、欧州各国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。 ・株価指数先物取引の活用等により、実質的な株式の組入比率を0～100%の範囲内でコントロールします。
主要運用対象	ニッセイ欧州株式厳選ファンド	ニッセイ欧州株式厳選マザーファンド受益証券	
	ニッセイ欧州株式厳選マザーファンド	欧州各国の株式	
運用方法	ニッセイ欧州株式厳選ファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
	ニッセイ欧州株式厳選マザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。	
分配方針		毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。	